

郵便集配
1048局廃止

計画の撤回を

日本共産党九州7県代表が郵政公社へ申し入れ



日本郵政公社が、郵便物の収集・配達、貯金や保険の集金を行う集配郵便局のうち1048局(九州は118局)で集配業務の廃止を盛り込んだ郵便局再編計画を発表。日本共産党は赤嶺政賢衆院議員、田村貴昭党九州・沖縄ブロック国政対策委員長ら九州7県の代表27人が、郵政公社九州支社へ、計画撤回の申し入れをしました。以下申し入れ全文です。

日本郵政公社総裁 生田 正治殿

郵便局の集配業務統廃合計画をただちに撤回し、住民サービスの維持・充実に求める要請書

日本郵政公社は6月28日、郵便物の収集・配達、貯金や保険の集金を行う4696の集配郵便局のうち1048局で集配業務を廃止することなどを盛り込んだ郵便局再編計画を発表しました。そのうち、九州で118局もの集配局が廃止されようとしています。「まちな身近な郵便局員さんがいなくなる」ということであり、離島や山村、過疎地域などからは、「地域の支えがなくなる」「地方の切捨てだ」と不安と反発の声があがっています。

小泉首相と竹中大臣は口をそろえて、「万が一にも国民の利便に支障が生じないようにする」と繰り返し国民に公約しています。郵政公社は今回の再編計画について「国民の利便性は守る」と説明しています。しかし実際に今回の再編計画で起ころうとしている問題は、この答弁に照らしてどうでしょうか。

再編計画は、過疎地にある集配業務をおこなう郵便局を「窓口」のみの配置とし、配達や貯金・保険の集金などについては30〜50キロも離れた郵便局に集約、日々そこから配達や集金に出かけるというものです。離島がある地

域では、フェリーを利用しての配達が必要となり、船の出航時間に大きく左右されることとなります。配達の遅れや、高齢者の安否の確認などの低下は避けられません。自治体当局からも強い反対の声があがっています。

これまでは、郵便局が地域の方々と「顔と顔」でつながった濃密な信頼関係を熟成し、貯金・保険の集金も大切なふれあいの機会として維持されてきました。再編計画が実施されれば、このような身近で中身の濃い「安心安全」の関係が後退することは、誰の目にも明らかです。地域の実状に目を向けず、「効率化」だけを優先することは許されません。

郵便局ほどわたしたちのくらしに身近なものはありません。わたしたち日本共産党は、郵便局の集配業務統廃合計画の撤回、住民サービスの維持・充実に求めて、次のとおり申し入れます。

- 1、郵便局の集配業務統廃合計画をただちに撤回し、これまでのように地域の実情に合わせた、きめ細かいサービスを続けていくこと
- 2、国は「国民共有のセーフティネットである郵便局のネットワークと現行水準の維持」(郵政民営化法案の国会の附帯決議)の約束を守ること
- 3、公社の責任ある人物が中山間地や離島などを直接に視察し、地元の郵便局が地域でどのような役割を果たしているのか実状を把握すること

二〇〇六年七月十四日

- 日本共産党衆議院議員 赤嶺 政賢
- 九州・沖縄ブロック国政対策委員長 田村 貴昭
- 福岡県委員会委員長 岡野 隆
- 佐賀県委員会委員長 平林 正勝
- 長崎県委員会委員長 山下 満昭
- 熊本県委員会委員長 久保山啓介
- 大分県委員会委員長 林田 澄孝
- 宮崎県委員会委員長 津島 忠勝
- 鹿児島県委員会委員長 野元 徳英

↑義永秀親瀬戸内町長(鹿児島)と懇談する日本共産党調査団 6月28日

私もがんばります



参議院比例
(九州・沖縄、中国、四国)
元衆議院議員

春名なおあき